

Economic Indicators

発表日: 2024年2月29日(木)

鉱工業生産(2024年1月)

～自動車減産と能登半島地震の影響で大幅な落ち込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL:03-5221-4525)

(単位:%)

	鉱工業生産								資本財(除く輸送機械)		消費財		
	生産		出荷		在庫		在庫率		出荷		出荷		
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
23年	1月	▲3.9	▲2.8	▲3.2	▲2.9	▲0.7	2.4	2.0	9.6	▲10.6	▲5.2	▲2.5	1.2
	2月	3.7	▲0.6	4.3	0.7	1.0	1.6	▲1.6	5.9	7.2	2.2	4.9	4.1
	3月	0.3	▲0.8	0.9	0.0	0.4	2.3	1.3	8.8	▲1.8	▲0.1	0.8	5.5
	4月	0.7	▲0.7	▲0.2	▲1.3	▲0.1	6.0	1.8	12.5	1.1	▲2.9	0.7	3.9
	5月	▲2.2	4.2	▲1.1	4.0	1.8	7.3	1.5	8.8	2.6	3.0	1.6	9.9
	6月	2.4	0.0	1.6	0.8	0.2	5.9	▲0.8	10.3	▲0.6	▲1.5	▲1.6	5.0
	7月	▲1.8	▲2.3	▲1.8	▲1.7	0.6	5.7	1.0	9.8	▲4.6	▲10.2	▲0.6	3.2
	8月	▲0.7	▲4.4	▲0.3	▲2.8	▲1.3	3.2	▲1.0	9.1	1.5	▲13.8	▲2.1	1.5
	9月	0.5	▲4.4	0.6	▲2.3	▲1.3	0.2	▲1.7	4.4	▲3.0	▲13.1	1.9	2.2
	10月	1.3	1.1	0.4	1.1	0.6	1.0	▲0.3	4.2	2.6	▲6.3	3.2	7.1
	11月	▲0.9	▲1.4	▲1.2	▲1.4	0.0	1.0	1.8	6.2	▲4.4	▲8.2	▲3.6	2.6
	12月	1.4	▲1.0	2.2	0.4	▲1.2	▲0.2	▲2.9	2.4	10.4	▲3.0	▲0.4	0.6
24年	1月	▲7.5	▲1.5	▲8.3	▲1.7	▲1.8	▲1.3	3.9	1.3	▲8.7	2.3	▲5.5	0.3
	2月	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3月	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(注)24年2月、3月は、製造工業生産予測調査の数値

〇1月の生産は自動車中心に幅広い業種で低下

経済産業省から公表された24年1月の鉱工業生産は前月比▲7.5%と、2か月ぶりの低下となった。ほぼ事前の市場予想(前月比▲7.3%)通りの結果である。自動車メーカーの生産停止と能登半島地震による一部工場の稼働停止が重なったことで、幅広い業種が前月比マイナスとなった。単月での生産の落ち込み幅は、新型コロナの感染拡大に伴い急減産となった20年5月(同▲8.0%)以来の大きさとなった。

業種別にみると、自動車工業が前月比▲17.8%(前月比寄与度▲2.48%pt)と2桁での大幅な減産となった。事前に広く予想されていた通り、12月下旬以降の一部自動車メーカーによる品質認証問題を巡り、生産停止の影響が如実に現れることとなった。加えて、汎用・業務用機械(前月比▲12.6%、前月比寄与度▲1.01%pt)や電気・情報通信機械(前月比▲8.3%、前月比寄与度▲0.72%pt)も大幅な落ち込みになった。これらの業種は12月に上昇していた反動減もあったと考えられる。自動車工業は裾野が広く、自動車の減産は電子部品や鉄鋼など関連産業での生産も下押ししたとみられるほか、1月は能登半島地震によって該当地域での工場稼働停止が重なったことで、1月はほとんどの業種が低下することとなった。

〇1-3月期は大幅減産へ

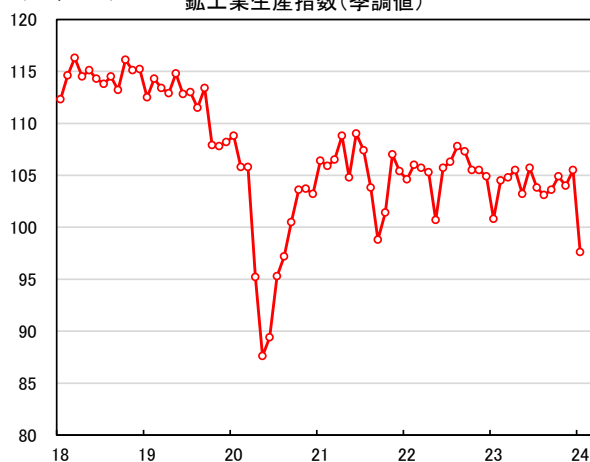
同時に公表された製造工業予測指数は、2月が前月比+4.8%、3月が同+2.0%となった。2か月連



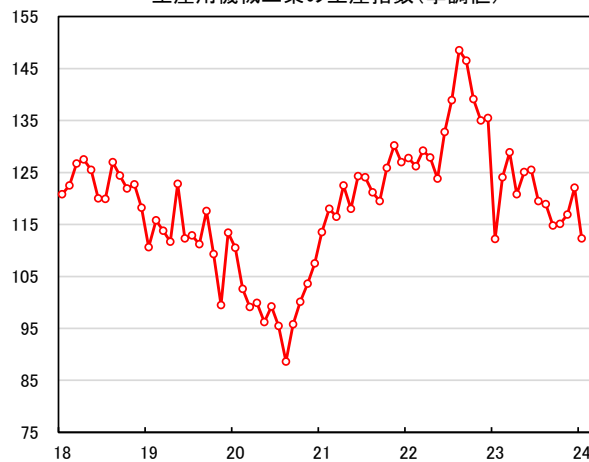
続での上昇が見込まれているものの、1月の落ち込みを取り戻すには至らない弱い生産計画である。さらに予測指数には上振れバイアスがあり、このバイアスを考慮した経済産業省の補正試算値では、2月は同+0.8%に留まる見込みだ。仮に2月が経産省試算値、3月が予測指数どおりとして先延ばしすると、1-3月期の値は10-12月期を▲5.7%pt 下回ることとなる。

自動車の生産再開については執筆時点（2月末）でも不透明感が強く、足元では一部車種の生産が再開されているものの、依然として生産水準を大きく落とした状況が続いている。自動車生産の正常化には時間を要することから、1-3月期は大幅減産が不可避といえる。こうした自動車減産や能登半島地震の影響が和らぐことで先行きは持ち直しが見込まれるものの、海外経済の減速で財輸出も回復感に欠ける動きが続いていることから、生産能力の正常化後も力強さは期待できないだろう。当面の鉱工業生産は停滞感が強いものとなる見込みだ。

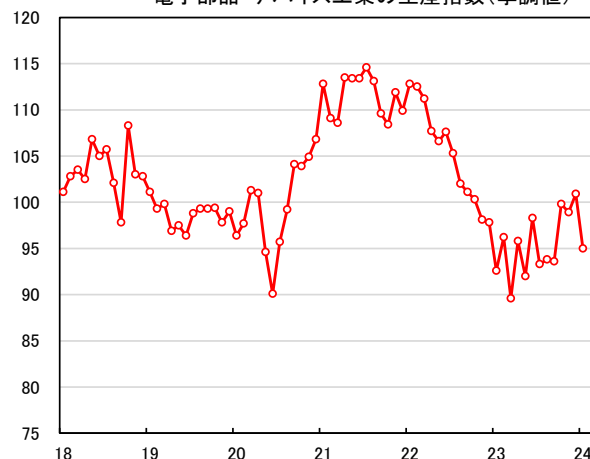
(20年=100) 鉱工業生産指数(季調値)



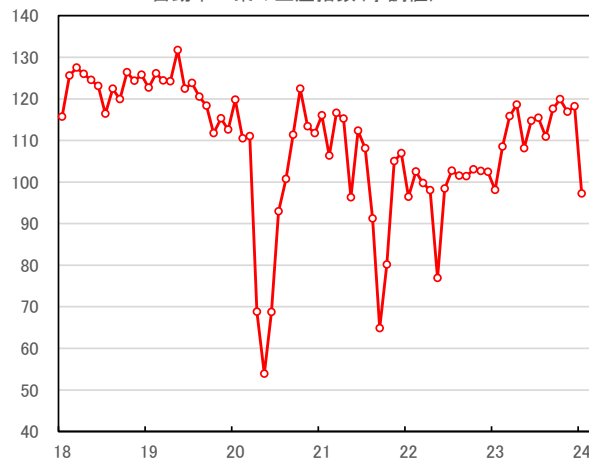
(20年=100) 生産用機械工業の生産指数(季調値)



(20年=100) 電子部品・デバイス工業の生産指数(季調値)



(20年=100) 自動車工業の生産指数(季調値)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。